



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ユカリア 上場取引所 東  
コード番号 286A URL <https://eucalia.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三沢 英生  
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 小川 一誠 (TEL) 03(5501)2271  
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	19,833	9.9	2,292	20.7	2,801	51.2	2,025	92.7
2023年12月期	18,054	8.7	1,899	119.5	1,853	136.3	1,051	7.2

(注) 包括利益 2024年12月期 2,217百万円( 74.8%) 2023年12月期 1,268百万円( 22.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	64.40	63.12	14.1	5.0	11.6
2023年12月期	35.18	—	10.2	4.0	10.5

(注) 2023年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	60,148	18,951	29.9	507.67
2023年12月期	50,984	11,764	21.2	362.04

(参考) 自己資本 2024年12月期 17,959百万円 2023年12月期 10,820百万円

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,300	△406	3,547	11,139
2023年12月期	△208	△5,582	6,341	6,698

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,721	19.6	2,925	27.6	2,678	△4.4	2,608	28.7	73.72

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社YAOKI
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	37,982,900株	2023年12月期	34,040,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,606,000株	2023年12月期	4,153,600株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	31,456,951株	2023年12月期	29,886,400株

(注)2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,645	3.7	1,420	32.9	2,070	86.0	1,842	159.9
2023年12月期	5,441	36.3	1,068	458.6	1,113	248.1	708	△48.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	58.56	57.40
2023年12月期	23.72	—

(注)2023年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	36,047		16,884		46.8	477.26		
2023年12月期	29,166		9,960		34.2	333.28		

(参考) 自己資本 2024年12月期 16,884百万円 2023年12月期 9,960百万円

(注)2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「ヘルスケアの産業化」をビジョンに掲げ、あらゆるステークホルダーと連携しながら、地域社会における医療・介護という社会インフラを守ると共に企業の継続的成長の維持と企業価値の増大に努めております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の収束に伴い経済活動の正常化が進み、全体としては内需主導で緩やかに回復し、好調な企業収益を起点に、物価の伸びを上回る賃上げや将来を見据えた設備投資等の前向きな支出が広がり、経済の好循環実現に向かいつつある環境となりました。

その一方で、医療・介護業界においては資源価格や為替の変動による物価上昇、慢性的な人手不足問題とそれに伴う人件費の高騰などが業界へ与える影響は大きく、加えて2024年からは医師を中心とした医療従事者の働き方改革が求められるなど、医療・介護業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の連結業績は、医療経営総合支援事業において、新規提携医療法人の増加や提携医療法人への追加支援による収益機会が発生したほか、提携外医療法人からの各種コンサルティング依頼が順調に増加していることが、全体の売上を押し上げる結果となりました。売上高が伸長する一方、将来の事業成長に向けて、新規採用による人員増強やシステムの機能開発等の継続的な成長投資のみならず、増加する人員に併せたオフィスの増床等の中長期的な事業成長を見据えた投資を積極的に実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は19,833,896千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は2,292,588千円（前年同期比20.7%増）、経常利益は2,801,668千円（前年同期比51.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,025,848千円（前年同期比92.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①医療経営総合支援事業

当セグメントにおきましては、新規提携医療法人の増加や提携医療法人の事業成長に伴う追加支援を実施したほか、提携外医療法人からの各種コンサルティング依頼が順調に増加しました。

以上の結果、売上高は6,364,031千円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は2,803,780千円（前年同期比39.5%増）となりました。

#### ②シニア関連事業

当セグメントにおきましては、介護施設の入居相談・紹介サービスと介護施設運営サービスともに売上高は堅調に推移しました。入居相談・紹介サービスでは入居相談員の新規採用および新規拠点開設による対応エリア拡大を進めており、紹介売上は前年度実績を上回る形で進捗しました。また、介護施設運営サービスでは2024年4月に株式会社はれコーポレーションが運営する介護付き有料老人ホーム「アスデンシア西新宿」を事業承継、「クラーチ・ファミリア西新宿」へとリブランディングし、運営を開始しました。他方、既存運営施設における大規模修繕工事を実施したことで、一過性の修繕費が発生しました。

以上の結果、売上高は6,867,065千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は308,814千円（前年同期比50.6%減）となりました。

#### ③高度管理医療機器事業

当セグメントにおきましては、クリアレンズの販売が伸長し主軸のコンタクトレンズ事業が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は6,539,394千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は484,853千円（前年同期比28.6%増）となりました。

#### ④その他事業

当セグメントにおきましては、治療経過データ解析及び製薬企業向け営業活動支援サービスにて、積極的な営業活動を実施しました。他方、治療経過データの価値向上に資することを目的としたデータ基盤構築に関する投資を継続しました。

以上の結果、売上高は63,405千円（前年同期比76.0%増）、セグメント損失は139,748千円（前年同期比35.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,688,174千円増加し、24,138,928千円となりました。これは、主に増資による資金調達に伴う現預金の増加4,444,509千円や提携医療法人等に対する営業貸付金が1,952,947千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,475,644千円増加し、36,009,440千円となりました。これは、主にリース資産が1,644,082千円増加したことや土地が816,264千円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ9,163,819千円増加し、60,148,369千円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,358,511千円増加し、11,826,997千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が2,063,339千円増加したことや買掛金が498,472千円増加したこと、また未払法人税等が385,504千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,381,015千円減少し、29,370,160千円となりました。これは、主に長期借入金が3,564,326千円減少した一方でリース債務が1,642,122千円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末から1,977,495千円増加し、41,197,157千円となりました。

### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末から7,186,323千円増加し、18,951,212千円となりました。

これは、主に公募増資や自己株式の処分により資本金が1,922,558千円増加、資本剰余金が2,786,507千円増加したほか、利益剰余金が2,025,848千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より4,441,330千円増加し、11,139,798千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,300,626千円の収入（前連結会計年度は208,751千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,114,512千円（前年同期に比べ1,364,698千円増加）、非資金科目である減価償却費926,617千円（前年同期に比べ87,121千円増加）を計上したことにより資金が増加した一方で、減少要因として営業貸付金の増加2,200,760千円（前年同期に比べ2,078,260千円増加）が発生したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、406,469千円の支出（前連結会計年度は5,582,670千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,353,217千円（前年同期に比べ3,685,146千円の減少）による一方で、有形固定資産の売却による収入964,114千円（前年同期に比べ963,668千円の増加）によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、3,547,797千円の収入（前連結会計年度は6,341,251千円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入3,845,116千円や自己株式の処分による収入1,211,675千円による増加の一方で、長期借入金の返済による支出2,146,687千円（前年同期に比べ614,207千円の増加）によるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは「ヘルスケアの産業化」をビジョンに掲げ、あらゆるステークホルダーと連携しながら、地域社会における医療・介護という社会インフラを守ると共に継続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

2025年は、ビジョン実現に向けて当社グループの強みである高度プロフェッショナル人材（医療系ライセンス所持者、病院経営コンサルタント、DX人材等）の採用・育成を中心に将来の成長に向けた積極的な先行投資を加速させる方針としております。なお、事業の非連続成長を念頭にM&Aの検討を積極的に進める方針でございますが、現段階における業績予想には織り込んでおりません。

以上のような方針のもと、2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高23,721百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益2,925百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益2,678百万円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,608百万円（前年同期比28.7%増）を予定しており、増収増益を見込んでおります。

セグメントごとの方針は以下のとおりです。

##### ① 医療経営総合支援事業

当社グループの支援を必要とする全国の医療機関（主として病院）向けに徹底した伴走型・現場重視の総合支援サービスを提供し、当連結会計年度末時点では26病院を支援しております。また、提携医療法人への総合支援に留まらず、当社グループが長年の経営支援を通じて培ってきたケイパビリティとネットワークを活用し、提携医療法人に対する提供サービスを各種コンサルティングサービス（例：経営分析、人事制度構築支援、コンストラクションマネジメント等）として提携外の医療法人への提供も行っております。更に、提携医療法人の総合支援サービスおよび外部医療法人へのコンサルティングサービスをプラットフォームとして、医療機関運営の業務効率化や生産性向上のためのDX化支援を展開し、支援先の医療法人が本来持ち合わせているポテンシャルを引き出すことで地域医療社会を構成する人々のQOL向上の実現を目指しております。DX化支援においては、当社が開発・提供する「ユカリアタッチ」のほか、当社アライアンス先の企業のサービスを提案・導入する活動も行うことで顧客の課題解決に取り組んでおります。多くの医療現場と接点を持つ当社とのアライアンスを希望する外部企業は多く、当社グループとしては自社サービスに加え、今後も外部企業とのアライアンスを積極的に行い、提供サービスのラインナップ拡充と収益機会の拡充を目指す方針です。

##### ② シニア関連事業

###### 1) 入居相談・施設紹介

当社グループ運営施設を含む全国9,000施設以上の介護施設と提携しており、当社グループの介護施設で対応することが困難な場合にも皆さまのニーズに対応できる体制を構築しております。今後は引き続き、入居相談・施設紹介サービスを中心とし、入居相談員の増強や未出店エリアへの展開、サービスラインナップの拡充を進めてまいります。

###### 2) 高齢者向け介護施設の運営

入居者の事情に合わせた住まいを提供する高齢者向け介護施設「クラーチ」の運営と入居相談・施設紹介サービスを中心とした、施設紹介から介護・生活支援に至るまで、入居者及びそのご家族が抱える不安や悩みをワンストップで解決するシニアライフータルサポートを展開しております。今後益々高齢化が進み、こうしたサービスの需要はさらに高まっていくことが想定される中、施設運営事業者と周辺サービス事業者、双方の目線から超高齢社会におけるニーズをいち早く察知し、サービス品質の向上・サービスラインナップの拡充へと活かすことで、社会課題の解決に寄与してまいります。

##### ③ 高度管理医療機器事業

当社連結子会社である株式会社シンシアにおいて、高度管理医療機器であるコンタクトレンズの製造・販売を中心とした事業展開を行っており、主力商品であるシリコーンハイドロゲルレンズ「シンシアSシリーズ」を中心に、消費者ニーズに応えた製品を展開してまいります。

加えて、2023年からは自由診療クリニック運営・薬事・小売店向けシステムといった新領域に対し、高度管理医療機器であるコンタクトレンズの「製品開発・製品設計・承認取得・輸出入実務・マーケティング」までを手掛けてきたノウハウを活かし、コンサルティングサービスを拡大させており、当セグメント全体の事業成長を継続させてまいります。

④ その他事業

医療経営総合支援事業において提携医療法人およびコンサルティングサービス提供先の医療法人との接点を増加させ、医療法人のデータ活用ニーズを引き出す機会を増やすことで当社が保有する独自のデータレイクの価値を高めると共に、クライアントである製薬企業等へも治療経過データ活用の提案を推進していくことで、収益機会の拡大を目指してまいります。

なお、上記の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の経済状況など、様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,724,272	11,168,782
受取手形	34,519	18,704
売掛金	3,138,200	3,364,034
商品	979,780	983,633
仕掛品	92,322	15,091
原材料及び貯蔵品	478,951	348,147
リース投資資産	3,946,441	4,168,384
その他	2,070,350	4,080,707
貸倒引当金	△14,084	△8,556
流動資産合計	17,450,753	24,138,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,513,052	18,188,261
減価償却累計額	△7,123,461	△7,512,571
建物及び構築物 (純額)	11,389,590	10,675,690
機械装置及び運搬具	247,449	301,833
減価償却累計額	△247,081	△256,255
機械装置及び運搬具 (純額)	367	45,577
土地	14,547,668	15,363,932
リース資産	5,566,582	7,405,879
減価償却累計額	△1,431,549	△1,626,763
リース資産 (純額)	4,135,033	5,779,116
建設仮勘定	93,025	318,699
その他	643,287	639,483
減価償却累計額	△539,937	△544,430
その他 (純額)	103,349	95,052
有形固定資産合計	30,269,035	32,278,067
無形固定資産		
のれん	679,303	841,646
その他	561,512	513,509
無形固定資産合計	1,240,816	1,355,155
投資その他の資産		
投資有価証券	460,894	434,163
長期貸付金	880,183	372,486
繰延税金資産	77,791	250,139
その他	1,103,447	1,326,020
貸倒引当金	△498,371	△6,591
投資その他の資産合計	2,023,944	2,376,218
固定資産合計	33,533,796	36,009,440
資産合計	50,984,549	60,148,369



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,899,515	2,397,988
短期借入金	1,496,000	1,664,583
1年内返済予定の長期借入金	1,665,145	3,728,484
リース債務	260,151	293,187
未払法人税等	501,288	886,792
前受金	361,048	300,828
賞与引当金	214,183	346,424
製品保証引当金	112,650	—
株主優待引当金	3,619	4,540
その他	1,954,883	2,204,168
流動負債合計	8,468,486	11,826,997
固定負債		
長期借入金	18,364,813	14,800,486
修繕引当金	—	27,371
リース債務	5,088,152	6,730,275
繰延税金負債	79,584	101,027
資産除去債務	661,123	700,146
預り保証金	6,488,363	7,002,532
その他	69,137	8,319
固定負債合計	30,751,175	29,370,160
負債合計	39,219,661	41,197,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	2,022,558
資本剰余金	4,118,867	6,905,374
利益剰余金	7,502,091	9,527,939
自己株式	△938,880	△589,066
株主資本合計	10,782,077	17,866,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,596	△2,660
繰延ヘッジ損益	45,320	109,645
為替換算調整勘定	△10,793	△13,848
その他の包括利益累計額合計	38,123	93,136
非支配株主持分	944,687	991,270
純資産合計	11,764,888	18,951,212
負債純資産合計	50,984,549	60,148,369

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	18,054,924	19,833,896
売上原価	10,948,751	11,141,913
売上総利益	7,106,173	8,691,982
販売費及び一般管理費	5,206,613	6,399,394
営業利益	1,899,560	2,292,588
営業外収益		
受取利息	31,412	22,278
投資有価証券売却益	7,247	1,632
デリバティブ評価益	74,025	2,815
受取手数料	—	108,000
貸倒引当金戻入額	33,499	532,097
その他	49,174	176,776
営業外収益合計	195,359	843,600
営業外費用		
支払利息	212,037	286,259
上場関連費用	—	40,494
その他	29,747	7,767
営業外費用合計	241,784	334,520
経常利益	1,853,134	2,801,668
特別利益		
固定資産売却益	369	289,961
関係会社株式売却益	59,999	55,557
特別利益合計	60,369	345,519
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	44,313	—
製品保証引当金繰入	112,650	—
製品保証費用	—	31,493
固定資産除却損	6,725	1,181
その他	0	—
特別損失合計	163,689	32,674
税金等調整前当期純利益	1,749,814	3,114,512
法人税、住民税及び事業税	669,324	1,161,677
法人税等調整額	△76,943	△190,791
法人税等合計	592,381	970,886
当期純利益	1,157,433	2,143,626
非支配株主に帰属する当期純利益	106,129	117,778
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051,303	2,025,848

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,157,433	2,143,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,649	△6,256
繰延ヘッジ損益	124,473	84,895
為替換算調整勘定	△6,134	△4,989
その他の包括利益合計	110,690	73,648
包括利益	1,268,123	2,217,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,116,224	2,080,861
非支配株主に係る包括利益	151,899	136,413

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,111,239	6,450,787	△938,880	9,723,145
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,051,303	—	1,051,303
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	7,627	—	—	7,627
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	7,627	1,051,303	—	1,058,931
当期末残高	100,000	4,118,867	7,502,091	△938,880	10,782,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,245	△31,121	△6,921	△26,797	710,440	10,406,788
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,007	△9,007
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	1,051,303
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	7,627
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,649	76,442	△3,872	64,920	243,254	308,175
当期変動額合計	△7,649	76,442	△3,872	64,920	234,246	1,358,099
当期末残高	3,596	45,320	△10,793	38,123	944,687	11,764,888

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,118,867	7,502,091	△938,880	10,782,077
当期変動額					
新株の発行	1,922,558	1,922,558	—	—	3,845,116
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,025,848	—	2,025,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	2,088	—	—	2,088
自己株式の処分	—	861,860	—	349,814	1,211,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,922,558	2,786,507	2,025,848	349,814	7,084,727
当期末残高	2,022,558	6,905,374	9,527,939	△589,066	17,866,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,596	45,320	△10,793	38,123	944,687	11,764,888
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	3,845,116
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,099	△32,099
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,025,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	2,088
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,211,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,256	64,324	△3,054	55,013	78,682	133,695
当期変動額合計	△6,256	64,324	△3,054	55,013	46,583	7,186,323
当期末残高	△2,660	109,645	△13,848	93,136	991,270	18,951,212

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,749,814	3,114,512
減価償却費	839,496	926,617
減損損失	44,313	—
のれん償却額	95,193	124,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86,110	△497,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,956	137,315
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	112,650	△85,279
受取利息及び受取配当金	△31,413	△22,278
支払利息	474,830	507,803
為替差損益 (△は益)	△18,519	△25,116
デリバティブ評価損益 (△は益)	△74,025	△2,815
上場関連費用	—	40,816
受取手数料	—	△108,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,247	△1,632
投資事業組合運用損益 (△は益)	15,275	△6,161
関係会社株式売却損益 (△は益)	△59,999	△55,557
固定資産売却損益 (△は益)	△369	△289,961
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,524	△236,347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△444,605	204,181
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△122,500	△2,200,760
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,825,530	△221,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,481	497,795
未払金の増減額 (△は減少)	△346,156	385,206
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	4,515	514,487
その他	△4,091	△48,088
小計	434,433	2,651,178
利息及び配当金の受取額	28,478	14,833
利息の支払額	△387,666	△510,017
法人税等の支払額	△283,996	△855,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,751	1,300,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,038,364	△1,353,217
有形固定資産の売却による収入	445	964,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△257,412	—
投資有価証券の取得による支出	△273,860	△4,099
投資有価証券の売却による収入	6,600	6,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,452
関係会社株式の売却による収入	60,000	—
デリバティブ取引による収入	16,769	26,970
子会社株式の取得による支出	—	△367,010
長期貸付金の回収による収入	38,052	492,410
敷金及び保証金の差入による支出	△54,116	△149,883
その他	△80,784	△25,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,582,670	△406,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	926,000	168,583
長期借入れによる収入	7,123,300	705,700
長期借入金の返済による支出	△1,532,480	△2,146,687
リース債務の返済による支出	△146,560	△204,490
株式の発行による収入	—	3,845,116
非支配株主への配当金の支払額	△9,007	△32,099
自己株式の売却による収入	—	1,211,675
その他	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,341,251	3,547,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,371	△624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555,200	4,441,330
現金及び現金同等物の期首残高	6,143,267	6,698,468
現金及び現金同等物の期末残高	6,698,468	11,139,798

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社連結子会社である株式会社シンシアは、2023年11月30日(みなし取得日 2023年12月31日)に行われた株式会社タロスシステムズとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他(顧客関連資産)に235,736千円、固定負債の繰延税金負債に79,560千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は296,042千円から156,175千円に減少し、139,867千円となっております。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「医療経営総合支援事業」、「シニア関連事業」、「高度管理医療機器事業」の3つを報告セグメントとしています。「医療経営総合支援事業」は、経営コンサルティングを軸に人事採用支援、DX化支援や資金調達支援などをはじめ、提携医療法人が抱える課題を総合的に支援しております。「シニア関連事業」は、介護施設の運営等の介護サービスをはじめ、介護施設への入居相談・施設紹介サービス等を行っております。「高度管理医療機器事業」はコンタクトレンズの製造・販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,404,197	6,653,231	5,961,475	18,018,904	36,020	18,054,924	—	18,054,924
セグメント間の内部売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,404,197	6,653,231	5,961,475	18,018,904	36,020	18,054,924	—	18,054,924
セグメント利益又は損失(△)	2,010,525	625,598	377,016	3,013,141	△215,418	2,797,723	△898,163	1,899,560
その他の項目								
減価償却費	304,659	468,477	10,359	783,496	551	784,048	55,448	839,496
のれんの償却額	—	91,093	4,099	95,193	—	95,193	—	95,193
減損損失	—	44,313	—	44,313	—	44,313	—	44,313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,364,031	6,867,065	6,539,394	19,770,491	63,405	19,833,896	—	19,833,896
セグメント間の内部売上高又は振替額	8,669	—	—	8,669	—	8,669	△8,669	—
合計	6,372,700	6,867,065	6,539,394	19,779,160	63,405	19,842,565	△8,669	19,833,896
セグメント利益又は損失(△)	2,803,780	308,814	484,853	3,597,448	△139,748	3,457,700	△1,165,111	2,292,588
その他の項目								
減価償却費	309,352	513,990	33,303	856,647	380	857,027	69,590	926,617
のれんの償却額	—	77,366	46,730	124,096	—	124,096	—	124,096
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	362円04銭	507円67銭
1株当たり当期純利益	35円18銭	64円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	63円12銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき普通株式400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は2024年12月12日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,051,303	2,025,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,051,303	2,025,848
期中平均株式数(株)	29,886,400	31,456,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	636,157
(うち新株予約権(株))	—	(636,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2025年3月27日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、資本金の額を減少するものであります。

2 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額のうち、1,922,558,040円を減少します。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3 日程

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2025年2月14日 |
| (2) 債権者異議申述公告   | 2025年2月17日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2025年3月17日 |
| (4) 株主総会決議日     | 2025年3月27日 |
| (5) 減資の効力発生日    | 2025年3月28日 |

4 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における資本金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、また業績に与える影響はありません。